

平成 2 2 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム（内線：7873）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
原子力防災対策事業	148,900	99,844	49,056	148,589			311	
トータルコスト	157,775 千円（前年度 99,069 千円）〔正職員：1.1 人〕							
主な業務内容	システムの整備・維持管理、資機材の整備、原子力防災訓練、原子力防災専門家会議の開催、申請書の審査・補助金の支払い、交付金の申請など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター及び中国電力株式会社島根原子力発電所における原子力災害の発生に備えて、必要な防災対策を講ずる。

- (1) 環境放射線モニタリングシステムの更新整備（新規）
- (2) 環境放射線モニタリングの実施及び評価
- (3) 緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDIシステム）の運用
- (4) 防護用資機材、救護用資機材の整備
- (5) 三朝町の原子力防災体制整備に対する補助

2 事業費

人形峠関係 148,589 千円

島根原発関係 311 千円

3 環境放射線モニタリングシステムの概要

人形峠環境技術センターからの放射性物質・放射線の放出事故等に備え、空間ガンマ線の量や風向・風速などを、三朝町木地山の固定観測局と測定装置を搭載した車両4台（移動測定局）で測定し、そのデータを中部消防局、県庁防災局、鳥取市佐治支所及び三朝町役場に伝送するシステム。平成13年の整備後8年経過し、経年劣化がみられることから、更新整備する。

※島根原子力発電所で事故があったときは、移動測定局が県西部の任意の地点に移動して測定することが可能

4 これまでの取り組み状況、改善点

人形峠環境技術センターについては、環境放射線モニタリングシステムや防護用資機材などを整備し、防災訓練を行って、原子力災害に備えている。また、島根原子力発電所については、本県はEPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）外であるが、県民の安全・安心を確保する観点から、独自に地域防災計画を定めるとともに、異常時等における本県への連絡について中国電力と協議するなど、原子力災害に備えている。